

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース 〈愛称〉ジェイブリッド

第59期（決算日 2018年7月17日）
 第60期（決算日 2018年8月14日）
 第61期（決算日 2018年9月14日）
 第62期（決算日 2018年10月15日）
 第63期（決算日 2018年11月14日）
 第64期（決算日 2018年12月14日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2023年6月14日	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第64期の決算を行いましたので、第59期～第64期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円			%	百万円
35期(2016年7月14日)	10,360		80			△0.6	736
36期(2016年8月15日)	10,163		40			△1.5	759
37期(2016年9月14日)	10,266		40			1.4	742
38期(2016年10月14日)	10,298		40			0.7	753
39期(2016年11月14日)	10,396		40			1.3	763
40期(2016年12月14日)	10,689		40			3.2	723
41期(2017年1月16日)	10,760		40			1.0	711
42期(2017年2月14日)	10,726		40			0.1	653
43期(2017年3月14日)	10,692		40			0.1	670
44期(2017年4月14日)	10,415		40			△2.2	702
45期(2017年5月15日)	10,827		40			4.3	725
46期(2017年6月14日)	10,626		40			△1.5	718
47期(2017年7月14日)	10,897		40			2.9	748
48期(2017年8月14日)	10,600		40			△2.4	849
49期(2017年9月14日)	10,689		40			1.2	866
50期(2017年10月16日)	10,769		40			1.1	874
51期(2017年11月14日)	10,839		40			1.0	874
52期(2017年12月14日)	10,686		40			△1.0	848
53期(2018年1月15日)	10,476		40			△1.6	835
54期(2018年2月14日)	10,041		40			△3.8	798
55期(2018年3月14日)	9,897		40			△1.0	763
56期(2018年4月16日)	9,915		40			0.6	749
57期(2018年5月14日)	9,975		40			1.0	733
58期(2018年6月14日)	10,014		40			0.8	602
59期(2018年7月17日)	10,125		40			1.5	627
60期(2018年8月14日)	10,022		40			△0.6	614
61期(2018年9月14日)	10,120		40			1.4	616
62期(2018年10月15日)	10,010		40			△0.7	598
63期(2018年11月14日)	10,122		40			1.5	600
64期(2018年12月14日)	10,043		40			△0.4	590

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第59期	(期 首)	円		%	%
	2018年6月14日	10,014		—	97.0
	6月末	10,024		0.1	96.9
第60期	(期 末)				
	2018年7月17日	10,165		1.5	96.7
	(期 首)				
第60期	2018年7月17日	10,125		—	96.7
	7月末	10,044		△0.8	95.6
	(期 末)				
第61期	2018年8月14日	10,062		△0.6	96.8
	(期 首)				
	2018年8月14日	10,022		—	96.8
第61期	8月末	10,079		0.6	96.5
	(期 末)				
	2018年9月14日	10,160		1.4	97.0
第62期	(期 首)				
	2018年9月14日	10,120		—	97.0
	9月末	10,243		1.2	95.4
第62期	(期 末)				
	2018年10月15日	10,050		△0.7	97.0
	(期 首)				
第63期	2018年10月15日	10,010		—	97.0
	10月末	10,075		0.6	97.4
	(期 末)				
第63期	2018年11月14日	10,162		1.5	96.8
	(期 首)				
	2018年11月14日	10,122		—	96.8
第64期	11月末	10,098		△0.2	96.6
	(期 末)				
	2018年12月14日	10,083		△0.4	96.8

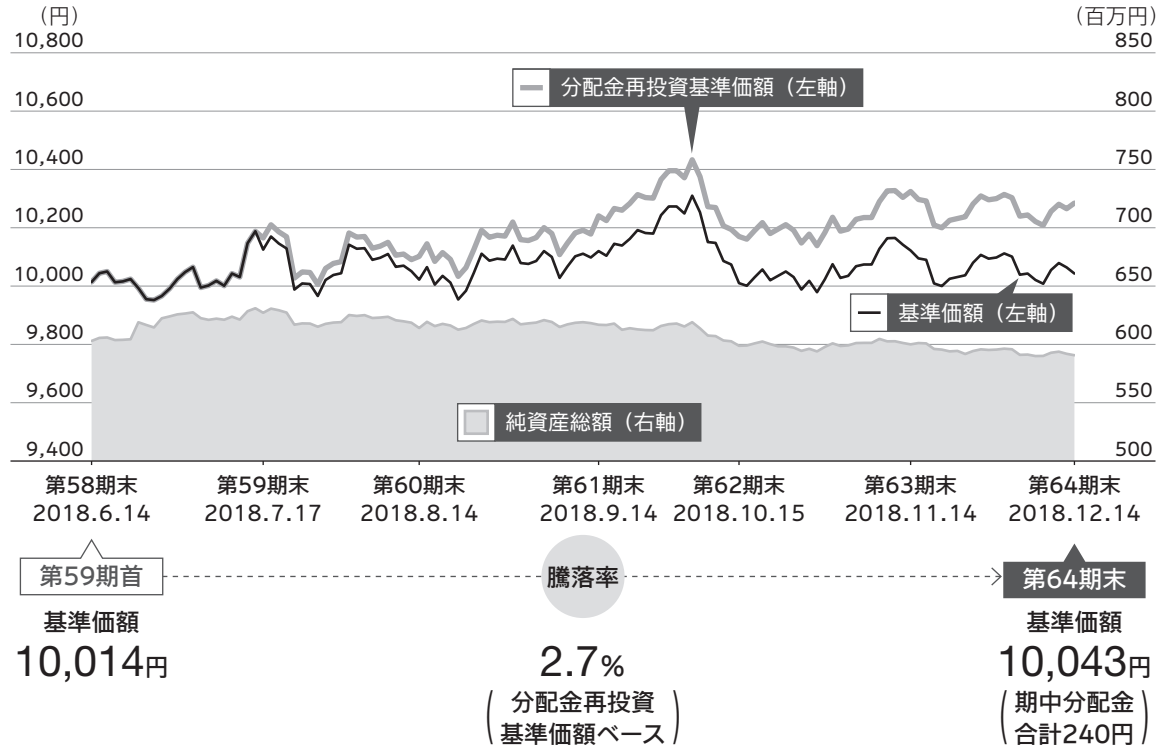
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年6月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

マザーファンドの保有する日本金融ハイブリッド証券の所有期間利回りは小幅プラスとなり、また為替が円安ドル高に推移したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+3.2%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券の利回りは、対米国債スプレッドの拡大から上昇（価格は下落）しましたが、高いクーポン収入が補い、所有期間利回りは小幅プラスとなりました。また、為替が円安ドル高に推移したことが基準価額を押し上げました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

原油価格の上昇や良好な経済指標を背景とした期待インフレの高まりから、2018年10月初旬まで利回りは大幅に上昇しました。その後、世界的に株価が大きく下落し、市場のリスクオフ姿勢が高まると、米国債利回りは反転、低下基調となりました。11月上旬に株価がやや持ち直し、債券利回りが上昇する局面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）当局者の発言などから利上げの早期終了観測が台頭したことや、原油価格の下落を背景とした期待インフレの低下等から、利回りは当期末（12月14日）まで大きく低下しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

米国債の動きに加え、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁のインフレに前向きな発言等も背景に、利回りは上昇傾向で推移しましたが、2018年10月上旬以降は、世界株価下落等を受けた市場のリスク回避姿勢の高まりから利回りは低下しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは小幅低下（価格は上昇）しました。

労働需給が逼迫し、賃金上昇率が加速する中、2018年8月にはBOE（イングランド銀行）による利上げが実施され、原油高、欧米債券利回り上昇等も背景に債券利回りは上昇しましたが、10月上旬以降は、欧米金利低下や、EU（欧州連合）離脱交渉の先行き不透明感の高まり等を背景に、利回りは低下傾向となりました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、基準となる米国債利回りは低下しましたが、対国債スプレッドの拡大により、利回りは上昇（価格は下落）しました。各発行体のファンダメンタルズの健全な状況に特段の変化はなく、スプレッドの拡大は需給要因が主因と考えます。

○為替市場

当期末のドル円は前期末と比べて円安ドル高となりました。

2018年10月上旬までは、期待インフレの上昇を背景とした米国債利回りの上昇に伴う日米金利差の拡大等を背景に、ドル円は円安ドル高の推移となりました。その後は、世界的株安等で市場のリスク回避姿勢が強まり、当期末までドル円は方向感のない推移となりました。



注。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

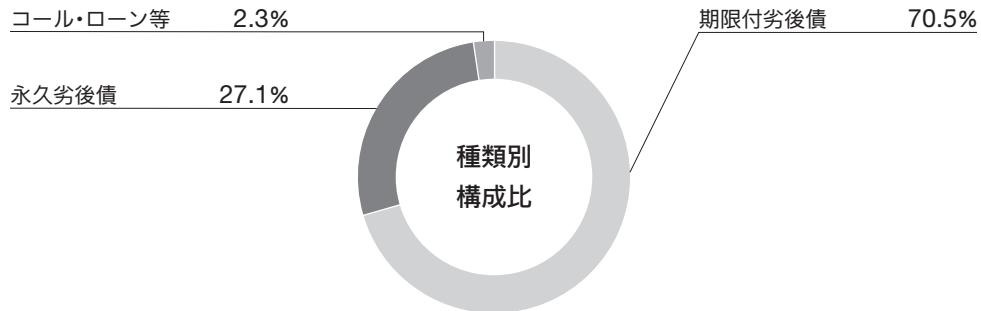
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.1%です。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第64期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1. 比率は、第64期末における純資産に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、合計240円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018.6.15 } 2018.7.17	2018.7.18 } 2018.8.14	2018.8.15 } 2018.9.14	2018.9.15 } 2018.10.15	2018.10.16 } 2018.11.14	2018.11.15 } 2018.12.14
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.394%	0.398%	0.394%	0.398%	0.394%	0.397%
当期の収益	40	30	35	30	38	32
当期の収益以外	—	9	5	10	1	7
翌期繰越分配対象額	1,829	1,820	1,819	1,812	1,810	1,803

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

投資環境の変化を引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**0.463%**です。

項目	第59期～第64期 2018.6.15～2018.12.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.455%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,093円です。
（投信会社）	(22)	(0.217)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.006)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	47	0.463	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第59期～第64期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 21,879	千円 29,810	千口 42,914	千円 59,520

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第58期末	第64期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 438,304	千口 417,269	千円 585,512

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第64期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	第64期末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 585,512	% 98.5
コール・ローン等、その他	8,967	1.5
投資信託財産総額	594,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第64期末における外貨建資産(9,133,918千円)の投資信託財産総額(9,220,837千円)に対する比率は、99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第64期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.61円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年7月17日現在	2018年8月14日現在	2018年9月14日現在	2018年10月15日現在	2018年11月14日現在	2018年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	630,093,834	619,731,139	622,503,037	601,674,271	602,949,161	594,479,683
コール・ローン等	9,112,773	9,028,638	8,118,100	8,533,888	8,802,292	8,967,134
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	620,981,061	610,702,501	614,384,937	593,140,383	594,146,869	585,512,549
(B) 負債	2,987,692	5,667,977	5,667,816	2,867,502	2,922,085	3,782,694
未払収益分配金	2,477,477	2,450,864	2,438,161	2,392,883	2,371,286	2,352,605
未払解約金	—	2,782,067	2,751,203	—	101,140	983,863
未払信託報酬	507,809	432,961	475,944	472,354	447,076	443,498
未払利息	—	—	—	25	—	24
その他未払費用	2,406	2,085	2,508	2,240	2,583	2,704
(C) 純資産総額(A-B)	627,106,142	614,063,162	616,835,221	598,806,769	600,027,076	590,696,989
元本	619,369,275	612,716,217	609,540,465	598,220,776	592,821,711	588,151,333
次期繰越損益金	7,736,867	1,346,945	7,294,756	585,993	7,205,365	2,545,656
(D) 受益権総口数	619,369,275口	612,716,217口	609,540,465口	598,220,776口	592,821,711口	588,151,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円	10,022円	10,120円	10,010円	10,122円	10,043円

(注1) 当作成期間(第59期～64期)における期首元本額602,104,980円、期中追加設定元本額48,065,159円、期中一部解約元本額62,018,806円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第59期1.0125円、第60期1.0022円、第61期1.0120円、第62期1.0010円、第63期1.0122円、第64期1.0043円

○損益の状況

項 目	第59期		第60期		第61期		第62期		第63期		第64期	
	2018年6月15日～ 2018年7月17日		2018年7月18日～ 2018年8月14日		2018年8月15日～ 2018年9月14日		2018年9月15日～ 2018年10月15日		2018年10月16日～ 2018年11月14日		2018年11月15日～ 2018年12月14日	
	円		円		円		円		円		円	
(A) 配当等収益	△	661	△	512	△	351	△	625	△	124	△	277
受取利息		5		3		1		2		-		-
支払利息	△	666	△	515	△	352	△	627	△	124	△	277
(B) 有価証券売買損益		30,565		11,459		3,346	△	3,742,409		9,428,607	△	1,834,252
売買益		44,125		49,981		22,798		113,028		9,460,642		74,679
売買損	△	13,560	△	38,522	△	19,452	△	3,855,437	△	32,035	△	1,908,931
(C) 信託報酬等	△	510,279	△	435,046	△	478,452	△	474,672	△	449,659	△	445,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	480,375	△	424,099	△	475,457	△	4,217,706		8,978,824	△	2,280,490
(E) 前期繰越損益金	△	37,118,089	△	42,949,537	△	36,330,549	△	38,045,636	△	43,391,821	△	36,173,223
(F) 追加信託差損益金		47,812,808		47,171,445		46,538,923		45,242,218		43,989,648		43,351,974
(配当等相当額)	(112,283,103)	(111,139,024)	(110,569,968)	(108,230,990)	(106,670,841)	(105,842,678)
(売買損益相当額)	(△	64,470,295)	(△	63,967,579)	(△	64,031,045)	(△	62,988,772)	(△	62,681,193)	(△	62,490,704)
(G) 計(D+E+F)		10,214,344		3,797,809		9,732,917		2,978,876		9,576,651		4,898,261
(H) 収益分配金	△	2,477,477	△	2,450,864	△	2,438,161	△	2,392,883	△	2,371,286	△	2,352,605
次期繰越損益金(G+H)		7,736,867		1,346,945		7,294,756		585,993		7,205,365		2,545,656
追加信託差損益金		47,812,808		47,171,445		46,538,923		44,643,997		43,989,648		43,351,974
(配当等相当額)	(112,283,103)	(111,139,024)	(110,569,968)	(107,637,724)	(106,677,963)	(105,851,950)
(売買損益相当額)	(△	64,470,295)	(△	63,967,579)	(△	64,031,045)	(△	62,993,727)	(△	62,688,315)	(△	62,499,976)
分配準備積立金		885,901		984,521		384,958		781,006		668,113		250,459
繰越損益金	△	40,961,842	△	46,809,021	△	39,629,125	△	44,839,010	△	37,452,396	△	41,056,777

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年6月15日～2018年12月14日)は以下の通りです。

項 目	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,551,539円	1,848,741円	2,362,912円	1,956,834円	2,257,760円	1,901,627円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	112,342,768円	111,142,650円	110,581,235円	108,235,945円	106,677,963円	105,851,950円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	885,901円	984,521円	384,958円	618,834円	781,639円	701,437円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	115,780,208円	113,975,912円	113,329,105円	110,811,613円	109,717,362円	108,455,014円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,869円	1,860円	1,859円	1,852円	1,850円	1,843円
g. 分配金	2,477,477円	2,450,864円	2,438,161円	2,392,883円	2,371,286円	2,352,605円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2018年12月14日）

<計算期間 2017年12月15日～2018年12月14日>

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
2期(2014年12月15日)	12,963		20.2		96.9	2,887
3期(2015年12月14日)	13,773		6.2		94.9	4,624
4期(2016年12月14日)	13,428	△	2.5		97.7	12,039
5期(2017年12月14日)	14,139		5.3		98.2	13,559
6期(2018年12月14日)	14,032	△	0.8		97.7	9,220

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2017年12月14日		14,139		—		98.2
	12月末		14,176		0.3		97.4
	2018年1月末		13,657		△3.4		97.3
	2月末		13,350		△5.6		97.8
	3月末		13,146		△7.0		98.1
	4月末		13,512		△4.4		98.9
	5月末		13,405		△5.2		97.6
	6月末		13,620		△3.7		97.9
	7月末		13,713		△3.0		96.4
	8月末		13,827		△2.2		97.3
	9月末		14,118		△0.1		96.3
	10月末		13,950		△1.3		98.4
	11月末		14,048		△0.6		97.6
	(期 末)						
	2018年12月14日		14,032		△0.8		97.7

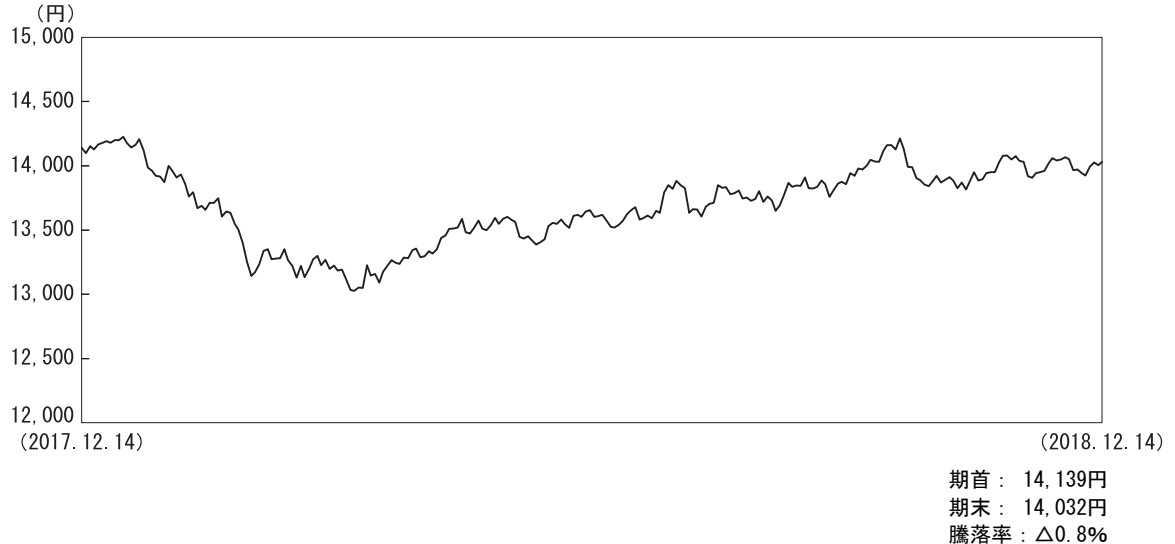
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2017年12月15日～2018年12月14日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債利回りが大きく上昇し、また対国債スプレッドも拡大したことから利回りは上昇（価格は下落）しました。一方で同証券の高いクーポン収入と、為替の円安ドル高推移から、基準価格の下落は小幅にとどまりました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

2017年末の米国税制改革の実現を受けて、減税効果による景気拡大期待と利上げ観測を背景に、2018年初頭まで利回りは大幅に上昇し、春ごろ原油価格上昇を背景に期待インフレが高まると、利回りは一段と上昇しました。その後は、米中通商問題やイタリア財政の不透明感の高まりを背景に金利は低下しましたが、9月に原油価格が再び上昇し期待インフレが高まると、米国債券利回りも大きく上昇しました。10月以降は世界的株価下落と原油価格急落、FRB（米連邦準備理事会）当局者の発言を受けた早期利上げ終了観測等から利回りは低下しましたが、当期末の利回りは期初の水準を上回りました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

2017年末から2018年初頭にかけては、米国債利回りの大幅上昇を受けてドイツ債券利回りも上昇しました。その後5月末にイタリアの財政問題への警戒感から利回りは大きく低下しました。9月に入り、米国債につられドイツ債券利回りも上昇しましたが、10月以降は市場のリスク回避姿勢の高まりから再び利回りは低下し、期末の利回りは、期首からほぼ横ばいの水準となりました。

○英国債券市場

英国債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

2017年末から2018年初頭にかけては、欧米債につられ利回りは上昇しました。5月末にはイタリアの財政問題への警戒感から利回りは低下し、9月ごろ欧米の債券利回りが上昇すると、英国債利回りも上昇しました。10月以降は、欧米金利低下や、EU（欧州連合）離脱交渉の先行き不透明感の高まり等を背景に利回りは低下し、期末の利回りは、期首からほぼ横ばいの水準となりました。

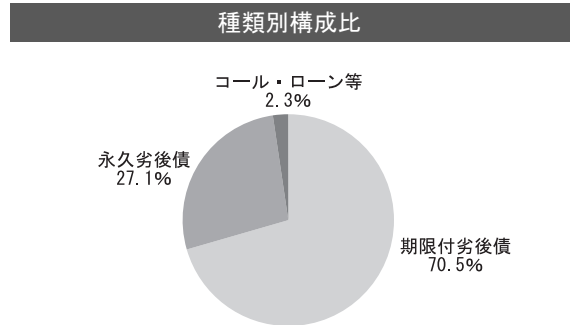
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、基準となる米国債利回りが大幅上昇し、対国債スプレッドも拡大したことから、利回りは上昇（価格は下落）しました。各発行体のファンダメンタルズの健全な状況に特段の変化はなく、スプレッドの拡大は需給要因が主因と考えます。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第6期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです



(注1) 比率は、第6期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

投資環境の変化を引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は13,710円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年12月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 2,571	千アメリカ・ドル 34,845

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	81,400	79,264	9,005,228	97.7	—	86.9	10.7	—
合 計	81,400	79,264	9,005,228	97.7	—	86.9	10.7	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
普通社債券 (含む投資法人債)	DAI-ICHI 4.0 260724	4.0	24,000	22,018	2,501,474	2026/7/24	
	MEIJIYASUDA 5.2 251020	5.2	22,200	22,150	2,516,492	2025/10/20	
	MIZUHO FG 4.6 240327	4.6	3,100	3,091	351,264	2024/3/27	
	MS INSURANCE 7.0 220315	7.0	2,200	2,337	265,555	2022/3/15	
	NIPPON LIFE 4.7 260120	4.7	20,100	19,508	2,216,378	2026/1/20	
	NIPPON LIFE 5.1 241016	5.1	1,800	1,793	203,810	2024/10/16	
	SMBC 4.436 240402	4.436	2,000	1,987	225,770	2024/4/2	
	SUMITOMO LIFE 6.5 230920	6.5	6,000	6,376	724,481	2023/9/20	
合 計					9,005,228		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,005,228	% 97.7
コール・ローン等、その他	215,609	2.3
投資信託財産総額	9,220,837	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(9,133,918千円)の投資信託財産総額(9,220,837千円)に対する比率は、99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.61円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,220,837,354
コール・ローン等	88,098,454
公社債(評価額)	9,005,228,824
未收利息	127,510,076
(B) 負債	2,327
未払利息	238
その他未払費用	2,089
(C) 純資産総額(A-B)	9,220,835,027
元本	6,571,157,829
次期繰越損益金	2,649,677,198
(D) 受益権総口数	6,571,157,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,032円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,590,230,827円、期中追加設定元本額316,734,751円、期中一部解約元本額3,335,807,749円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融機関ハイブリッド証券ファンド	円ヘッジあり	1,338,375,173円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース	3,970,156,906円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース	417,269,491円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース	751,494,824円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース	93,861,435円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4032円

○損益の状況 (2017年12月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	542,708,249
受取利息	542,762,080
支払利息	△ 53,831
(B) 有価証券売買損益	△ 755,832,705
売買益	75,910,904
売買損	△ 831,743,609
(C) 保管費用等	△ 1,257,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 214,381,608
(E) 前期繰越損益金	3,969,275,808
(F) 追加信託差損益金	107,005,249
(G) 解約差損益金	△1,212,222,251
(H) 計(D+E+F+G)	2,649,677,198
次期繰越損益金(H)	2,649,677,198

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。